

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成28年 10月25日
(2016年)
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

第1992号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

基地協が国会議員との情報連絡会を開催

第2回目

全国市議会議長会基地協
会(会長 市岡博道佐世保市
議会議長)は10月12日、海運
ビルで、正副会長・監事・相
談役会(2面に掲載)の後、
基地関係国会議員との情報連
絡会を開催した。この情報連
絡会は、初めて開催した8月
に続いて、2回目の開催とな

る(初開催の様子は本紙19
88号2面参照)。



要望陳述する市岡会長

の所要額確保に向け、特段の
支援をお願いしたい」旨の挨拶
があった。
続いて、出席国会議員の紹介、挨拶があった(出席国会
議員は下掲)。
基地関係対策関係施策の充
実強化に関する要望陳述では、
市岡会長から、7月の第85回

理事会で決定した要望書の重
点要望(本紙1981・2号
1面参照)を基に、概算要求
の状況などを織り交ぜながら
要望した(要望陳述は2面に
掲載)。
要望事項等についての意見
交換では、はじめに、市岡会
長から、8月の情報連絡会で
回答を受けた29年3月末で失
効する再編特措法(駐留軍等
の再編の円滑な実施に関する
特別措置法)の延長に関し、
その後の状況について情報提
供を求め、出席した国会議員
からそれぞれ情報提供を受け
た。その後も閉会まで意見交
換を行った。
※出席国会議員



情報連絡会の模様(要望陳述する市岡会長)



宇都同外交防衛委員長



横山参議院総務委員長



竹内衆議院総務委員長



濱地公明党安全保障部会長



寺田自民党国防部会長



佐藤同議連事務局長



武田同議連幹事長



今津自民党防衛施設議連会長

〔本人出席〕

- ▽竹内譲(衆議院総務委員
長)▽横山信一(参議院総務
委員長)▽宇都隆史(同外交
防衛委員長)▽寺田稔(自由

〔代理出席〕

- ▽山口壮(衆議院安全保障
委員長)

市議会実態調査結果 4面

本会が取りまとめた「平成28年度市議会の活動に関する
実態調査結果」について、前号(上)(本紙1990・1号1
・2面参照)に引き続き、今号(下)では、4面に、過去の調
査結果も取り上げながら掲載する。

なお、調査結果はホームページに掲載している。また、
後日、全市区へ発送する。

【4面に掲載】

市岡会長要望陳述要旨

1 基地交付金・調整交付金(総務省所管)の所要額確保等
基地交付金283億4000万円(前年度同額)、調整交付金72億円(同)の概算要求額の満額確保と、基地交付金の対象資産の範囲を自衛隊の使用する全資産への拡大をお願いしたい。調整交付金は、8月の概算要求の基本的な方針で裁量的経費に区分され、前年度当初予算額の90%相当

基地協が役員会を開催

全国市議会議長会基地協会(会長 市岡博道佐世保市議会議長)は10月12日、海運ビルで正副会長・監事・相談役会を開催した(基地関係国



挨拶する市岡会長

会議との情報連絡会(一面に掲載)の前に開催)。
会議では、市岡会長から「本協会の最重要である基地対策関係予算の所要額確保のため、一致団結し、力強い



役員会の模様(挨拶する市岡会長)

要望活動を展開することが何より重要である」などの挨拶を了承し、協議に入った。

協議では、基地対策関係施策の充実強化に関する要望案

額までの要求とされたが、基地交付金と同様の性格を有するので、今後は10%のマイナスシリングの対象ではなく、義務的経費として取り扱うことをお願いしたい。
2 基地周辺対策経費(防衛省所管)の所要額確保等
基地周辺対策経費概算要求額1240億9000万円(1歳出ベース。前年度48億7200万円増)の満額確保と、基地周辺対策事業の適用基準のさらなる緩和。特に、

ジェット飛行場や砲撃演習場、面積の広大な防衛施設を抱える特定防衛施設関連市町村に対し交付されている調整交付金の満額確保をお願いしたい。
在日米軍再編に伴い負担増となる関係市町村への十分な支援措置。特に、10年間の時限立法(平成29年3月31日失効)である再編特措法の失効時期の延長による再編交付金の引き続きの交付、所要額確保、交付期間の延長をお願いしたい。

オスプレイの安全性への国民の不安が払拭されてはいないので、日米合同委員会で合意された安全確保策の遵守と配備や飛行訓練等について、関係市町村への引き続きの十分な説明、情報提供をお願いしたい。
中期防衛力整備計画に基づき、基地の機能・運用などの変更を検討する場合、関係市町村の実情、地域の意見への十分な配慮をお願いしたい。
【一面に記事】

事務局職員研修会

大田区産業プラザで開催

本会は「第64回全国市議会議事局職員研修会」を平成29年1月18日・19日の2日間、大田区産業プラザで開催します(昨年の会場とは異なりますのでご注意ください)。
1日目は、篠原俊博・総務省自治行政局行政課長の講演の後、安藤幸宏・飯能市議会議事局議会総務課長から、タブレット型端末の導入につい

29年度負担金算出基準案について、それぞれ原案の通り、11月21日開催の第86回理事会に提案することとした。また、基地関係国会議員との情報連

絡会の運営、理事会及び衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会の運営、今後の運営について、それぞれ説明の通り運営することとした。

て、講演があります。

2日目は、芳野政明・広報コンサルタントから、議会広報について、講演があります。午後からは、議会運営について、本会調査広報部職員の講演を予定しております。

開催案内は9月30日付けで各市区議会議事事務局へ送付していますので、12月16日までに出席報告書にてファクスでご報告ください。詳細は本会ホームページをご参照ください。

第2次補正予算が成立

平成28年度第2次補正予算が10月11日、参議院本会議で可決し、成立した。
歳入・歳出合計は3兆2869億円(概要は本紙1988号6面参照)。第2次補正予算の成立により、28年度一般会計予算の総額は、100兆87億円となった。

激甚災害指定を閣議決定

政府は10月7日、閣議において、9月23日に公布・施行された、8月16日から9月1日までの暴風雨・豪雨による災害についての激甚災害の指定と適用すべき措置の指定に関する政令(1990・1号3面参照)の一部を改正する政令を決定した(10月13日公布・施行)。

議会人事

- 議長
▽小矢部 中西正史(9・5)
▽交野 野口陽輔(9・5)
▽土佐清水 仲田 強(9・5)
▽箕面 林 恒男(9・6)
▽大洲 福積章男(9・13)
▽安芸 吉川孝勇(9・14)
▽高砂 砂川辰義(9・16)
▽吉野川 北川 麦(9・16)
▽海津 森 昇(9・20)
▽八潮 服部清二(9・21)
▽八街 小高良則(9・23)
▽副議長
▽小矢部 中田正樹(9・5)
▽秦野 古木勝久(9・5)
▽交野 片岡弘子(9・5)
▽土佐清水 西原強志(9・5)
▽箕面 中嶋三四郎(9・6)
▽高砂 藤森 誠(9・13)
▽大洲 上田栄一(9・13)
▽安芸 小松 進(9・14)
▽水見 荻野信悟(9・16)
▽加賀 稲垣清也(9・20)
▽海津 藤田敏彦(9・20)
▽金沢 高岩勝人(9・21)
▽八潮 岡部一正(9・21)
▽八街 小菅耕二(9・23)
▽事務局長
▽燕 幸田 博(4・1)
▽射水 明神 栄(4・1)
▽宮若 有田勇二(4・1)
▽激甚災害に適用すべき措置として、全国を対象に、水産動植物の養殖施設の災害復旧事業に対する補助措置が追加された(本激)。被害見込額は10・7億円(うち北海道内8・5億円)。

総務大臣表彰式が挙

平成28年度市町村長及び市町村議会議長総務大臣表彰式が10月5日、全国町村会館で



式辞を述べる原田総務副大臣

表彰は、市区町村長として

通算20年以上、市区町村議会議長として通算12年以上在職し、地方自治の発展に功労があったと認められる者が対象となる。

衆参総務委員長、全国町村会会長に続いて、祝辞を述べている。

表彰式では、高市早苗・総務大臣の代理として、原田憲治・総務副大臣から式辞が述べられた後、表彰状並びに記念品贈呈、来賓祝辞、ほかの来賓と総務省の紹介、祝電披露、謝辞があった。



祝辞を述べる岡下会長

提案募集で第2次回答を公表

内閣府は10月6日（一部は7日）、28年の提案募集方式について、関係府省の第2次回答を公表した。本紙では、このうち、本紙1983号で取り上げた提案団体が市のみとなる重点事項10件（同号4面参照）について、第1次回答（本紙1987号3面参照）、地方分権改革有識者会議が提示した主な再検討の視点（本

紙1989号3面参照）を踏まえ、表にまとめた（表参照）。これら提案募集の状況、提案募集に関連する会議などは内閣府ホームページ（http://www.cao.go.jp/bunken-suishin/teianbosyu/2016/index-h28.html）から閲覧できる。

第2次回答を受け、10月7日から、地方分権改革有識者会議（座長＝神野直彦・東京大学名誉教授）の提案募集検討専門部会（部会長＝高橋滋一・一橋大学大学院教授）で関係府省からの集中ヒアリングが行われた。今後は、事務折衝、政務折衝などを経て、12月中には対応方針が閣議決定される予定となっている。

表 提案団体が市のみとなる重点事項

Table with 4 columns: 番号, 提案団体, 提案名(関係省庁), ①第1次回答②主な再検討の視点③第2次回答. It lists 10 items regarding municipal proposals such as facility regulations, staff reassignment, and childcare support.

※関係府省からの第2次回答、第46・47回提案募集検討専門部会の資料を基に本紙が作成した。

市議会の活動に関する実態調査結果(下)

「平成28年度市議会の活動に関する実態調査結果」について、今号(下)では、▽議会基本条例の制定状況▽議会報告会の開催状況▽議員間討議の規定状況▽休日・夜間議会の開催市数などを掲載する(本文中の括弧内の数字は、調査対象市区数に対する割合)。

※調査対象市区数
 ▽23年＝809市区▽24年＝811市区
 ▽25年＝812市区▽26年＝813市区
 ▽27年＝813市区

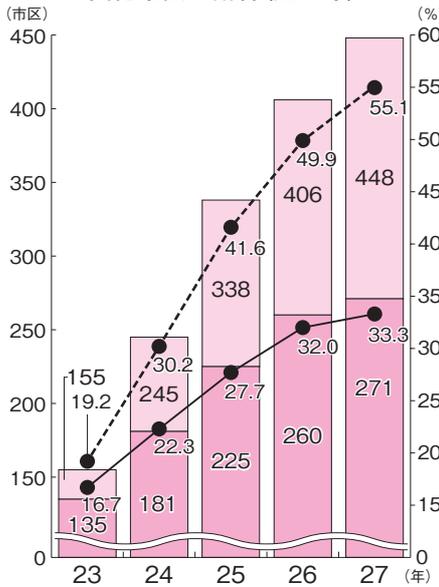
議会基本条例の制定状況・議会報告会の開催状況

議会基本条例を制定している

	23年	24年	25年	26年	27年
議会基本条例制定	158市 (19.5%)	222市 (27.4%)	322市区 (39.7%)	401市区 (49.3%)	444市区 (54.6%)
議会報告会開催	156市区 (19.3%)	253市区 (31.2%)	331市区 (40.8%)	394市区 (48.5%)	403市区 (49.6%)

※括弧内の%は調査対象市区数に対する割合
 ※過去の調査結果とあわせて本紙が作成した。

グラフ① 議員間討議の規定市数・割合、実施市数・割合(近5年)



規定市区数(左目盛)
 実施市区数(規定市区数の内数)(左目盛)
 折れ線グラフ(破線): 規定割合(右目盛)
 折れ線グラフ(実線): 実施割合(右目盛)
 ※上記の割合は全て調査対象市区数に対する割合
 ※過去の調査結果とあわせて本紙が作成した。

議員間討議の規定市数は403市区(49.6%)となり、はじめて5割を超えた。議会報告会を開催している市は403市区(49.6%)だった。本紙では、近5年の制定状況・開催状況について、それ

調査を開始した23年からの近5年の規定・実施市数の推移をグラフ①として掲載した。毎年、規定市数・割合、実施市数・割合ともに増えている。

議員間討議の規定状況

議員間(自由)討議を規定している市は448市区(55.1%)となった。このうち実施した市は271市区(33.3%)だった。

その調査結果から抜粋して、1つの表にまとめた(表①)。

表② 前回から新たに調査した項目の結果

調査項目	26年	27年
議会独自のフェイスブックの実施	39市区(4.8%)	53市区(6.5%)
議会独自のツイッターの実施	20市区(2.5%)	23市区(2.8%)
議会と大学等との協定の締結	6市(0.7%)	8市(1.0%)
議会モニター制度の採用	17市(2.1%)	16市(2.0%)
議会のパブリックコメントの実施	103市区(12.7%)	60市(7.4%)
住民アンケート調査の実施	35市(4.3%)	24市区(3.0%)
議会による事務事業評価の実施	41市(5.0%)	38市(4.7%)
会議資料のペーパーレス化の導入	39市区(4.8%)	56市区(6.9%)

※括弧内の%は調査対象市区数に対する割合
 ※前回の調査結果とあわせて本紙が作成した。

休日・夜間議会の開催市数

休日議会を開催している市は19市(2.3%)だった。前年の17市区から2市増えた。近5年を見ると、23年から25年は19市区開催している。

夜間議会を開催している市は3市(0.4%)だった。前年の2市から1市増えた。近5年を見ると、2市が23年から27年まで毎年開催し、23年と27年はほかに1市ずつ開催している。

その他

電子表決(押しボタン式表決)システムの導入は、前年より17市増の60市区(7.4%)。調査開始の24年は20市区(2.5%)であり、25年は28市区(3.4%)で前年より8市増、26年は43市区(5.3%)で同15市増なので、増加しているだけでなく、新規に導入した市区の数自体も毎年伸びている。

前回から新たに調査した項目である▽議会独自のフェイスブックの実施▽議会独自の

新庁舎落成

▽相馬市(福島県)
 〒976-8601 福島県相馬市中村北町63-3

電話番号、ファクス番号は変更なし

▽射水市(富山県)
 〒939-0294 富山県射水市新開発4-10-1

▽朝来市(兵庫県)
 〒669-5292 兵庫県朝来市和田山町東谷2-1-3

〒079-6722-1930
 〒079-6722-1931
 〒079-6722-1932
 〒079-6722-1933

お知らせ
 本紙11月5日付け第1993号は、第1994号と併せ、11月15日付け第1993・4号として発行します。